



IFES Issues and Analysis - NO.91 [2020-03] May. 6, 2020

板門店宣言から2年 朝鮮半島にも春はやってくるか



金東葉
慶南大極東問題研究所教授
donykim@kyungnam.ac.kr

2018年4月27日に「板門店宣言」が発表されてからもう2年が過ぎ去った。その年の朝鮮半島の春は特に暖かった。春に種をまいたため、秋の収穫もあるはずだった。そのように豊かな一年を送った。しかし、1年後に迎えた4月27日には春の気配が感じられなかった。時間が経ち、再び4月27日の季節がやってきたが、春の訪れは感じられない。新型コロナウイルスのせいだけではない。果たして4月27日のない朝鮮半島にも春はやってくるのか。

総選挙の結果と南北関係の春

4月15日に実施された総選挙で与党が圧勝した。早くも総選挙の結果が南北関係に春をもたらすだろうとの期待感が高まっている。確かに、政府の対北政策の推進が加速化するだろう。同時に、南北関係の推進にさらなる障害が生じる可能性もある。最近浮上した金正恩委員長の健康不安説が政府の発表にも関わらず急速かつ広範囲に流布・拡散されたという点からみて、総選挙結果を受け南北関係が進展する可能性を快くみていない人が少なくないようだ。

今の南北関係は、総選挙の結果ではないし、2018年4月27日の板門店宣言以降の2年間、我々が何をしてきたかを謙虚に振り返り、北朝鮮が2020年をどうやって「正面突破」していくかに関する正しい理解から出発しなければならない。板門店宣言を通じて南北関係に暖かい春を取り戻し、朝鮮半島に新しい平和と繁栄の時代を切り開けたのは韓国が見せ、北朝鮮の履行意志があったからこそ可能であった。逆に、昨年に続き今年も進展がないのは南北の間に信頼がなくなったからである。

今の北朝鮮は韓国が望んだとしても南北関係に乗り出す状況ではない。北朝鮮は今年、経済発展5カ年戦略の成果向上に向けた正面突破戦を突き通し、10月10日の党創建75年行事を成功裏に開催し、2021年第8回党大会を開催できる最小限の環境を整えなければならない。それも新型コロナウイルスの影響で容易ではない状況になった。北朝鮮は南北関係に乗り出す時間的・物理的な余力が大きい状況である。

トランプ米大統領も大統領選や新型コロナウイルスにより、新しい計算法を持って出ることには困難である。2020年の米朝対話の再開は現実的に難しいとみられる。もし、米朝関係がある方向に進められるとしても、南北関係と朝鮮半島情勢が肯定的な方向へ容易に進むと楽観することは困難だ。仮に、政府が米国や国内的に対北政策の推進において今より自信のある姿を見せるとしても、対北政策の自律性に対する明確な信頼を示さない限り、北朝鮮が再び無理な冒険に出る理由はない。なお、信頼構築は米国の変化と柔軟な調整がない限り難しくなる。

新型コロナと南北協力

新型コロナウイルスをめぐる局面の長期化と米大統領選が重なり、北朝鮮問題は国際社会の関心から遠ざかるだろう。金正恩委員長の健康不安説で一回は関心を集めたが、単発的である。新型コロナウイルス事態は2018年の平昌冬季五輪のように、南北関係において重要な変曲点、または機会要因になり得る。しかし、北朝鮮の新型コロナウイルスをめぐる不確実な情報や予測だけで支援と協力などの性急なアプローチには注意しなければならない。北朝鮮自ら感染者が出ていないと正式に公表した以上、事実関係を問わず、北朝鮮に新型コロナウイルスが急速に拡大し、統制不可能な状況に陥らない限り、北朝鮮が公に對外的な支援を要求したり協力したりする可能性は高い。

むしろ、「ポスト新型コロナ」を念頭に置いた持続可能な国際共同対応の枠組みの中に北朝鮮の参加を誘導していく方式が有効かもしれない。今回の新型コロナウイルス事態により、新型コロナウイルスはすでに一国の問題ではなく、世界の全ての国家の共通安保問題ということを確認する必要がある。今回の新型コロナウイルスを通じ、「K防疫」との新造語が生まれほど、韓国は模範的な対応をしてきた。しかし、今後起こり得る不測の状況を考えれば、誰かが誰かを支援し、支援を受ける問題ではない。世界の全ての国家が同等の立場と資格で国際協力システムに参加し、共同で防疫し共同で研究していかねばならない。今後、国際社会の安保問題に対する対象と領域が拡大し、対

応方法と空間も国家別差別や地位の上下なく同等に拡張する必要がある。こうした点から制裁の枠組みの中に閉じ込められた北朝鮮の参加と変化の隙間をつくることが可能になる。

新型コロナより怖い軍事問題

南北関係において新型コロナウイルスより懸念されながらも、逆説的に転換の機会になる可能性があるのが軍事分野である。総選挙後、新型コロナウイルスを受け、南北保健医療協力や鉄道協力などを中心に、南北関係の改善突破のための国内外の雰囲気や環境を整えようとする取り組みがある。しかし、最近、金正恩委員長の活動で見られるように、北朝鮮は新型コロナウイルスによって達成が困難になった経済分野の成果を安保分野で相殺していくものと思われる。「北極星3」型(SLBM)の潜水艦試験発射、新型エンジン(ICBM固体)の出力実験、7~8月夏季軍事訓練期間中の新型短距離戦術弾道ミサイルの試験発射と戦力化、党創建75年(10月10日)前後の人工衛星発射と記念軍事パレードの際の新型大陸間弾道ミサイル(ICBM・新型固体エンジン)など新兵器の公開につながる可能性が高い。北朝鮮で戦略兵器を含む新兵器の開発や軍事訓練などが続けられている状況で、これに、私たちがどう対応するかが経済的な側面より南北関係の再開に重要な要因として働くものとみられる。

板門店宣言の生命線とK—peace

振り返ってみれば、2017年末まで朝鮮半島情勢は一寸先も見通せない状況だった。板門店宣言を通じ、戦争の恐怖も感じられずに生きていく南北の住民に日常の平和が与える安心と幸福を気付かせた。板門店宣言の生命線は信頼に基づいた平和である。国民皆が安らぎを感じられなければ、板門店宣言の生命は危ういものとなる。署名から2年を迎え、板門店宣言に再び生命力を吹き込まなければならない。

南北首脳が交わした板門店宣言の合意事項を韓国が先制的かつ積極的に順守・履行していくことを明確にしなければならない。総選挙の結果を踏まえた成果主義にとられ、南北双方が何かをやらなければならないという閉鎖された南北関係から脱しなければならぬ。南北関係の正常化のためには、まず南北関係をめぐって生じ得る米韓の葛藤要素や韓国内部での葛藤を制限された損傷(Limited Damage)に誘導し、速い回復力を見せられるよう、先制的な議論と管理が優先されなければならない。まず、板門店宣言の国会同意を得ることにより、南北関係再開の法的根拠の確保しなければならない。

依然として冷戦が残っている北東アジアの中心である朝鮮半島で2年前、板門店宣言を通じて朝鮮半島の平和時代の開幕を宣言した。これはシンガポールでの米朝首脳会談につながり、最後の冷戦時代の終息を告げた。しかし、朝鮮半島だけで戦争のない状態が続くといって直ちに私たちの生に平和が与えられるわけではない。朝鮮半島により恒久的かつ持続可能な平和を定着させるためにはもはや伝統的な安保観に基づいた「平和づくり」だけでは限界がある。新型コロナウイルス事態の経験のように、非伝統的な安保の重要性が浮上しており、全地球的なレベルの「積極的な平和づくり」を実践する新しいモデルが必要である。

新型コロナウイルス事態で見せたK—防疫を超え、3月1日に文在寅大統領が強調した非伝統的な安保の概念と結び付いたK—peaceに拡張していく必要がある。非伝統的な安保分野は制裁の局面で南北関係に突破口を与える可能性がある。一方、北東アジア地域の経済と安保がリンクされた相互依存的な戦略を推進する役割も可能である。朝鮮半島と世界の平和の中心に我々がいる。その前に板門店宣言を生き返らせなければならない理由でもある。

MORE ARTICLES

—上記の究所の公式な立場を示すものではありません。

—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 ifes@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifes@kyungnam.ac.kr